

新庁舎建設に関する地区との意見交換会 開催結果の概要

地 区	開催日時と会場	募集方法	参加人数
一 色	11/2(土) 18:00～ 一色公民館	回覧	12
緑が丘	9/14(土) 15:00～ 緑が丘防災コミュニティーセンター	役員会	16
百合が丘1	10/27(日) 13:30～ 一色小学校 地域交流ルーム ※合同開催	回覧	11
百合が丘2		回覧	
百合が丘3		回覧	
中 里	10/5(土) 19:00 中里防災コミュニティーセンター	回覧	27
元町北	11/2(土) 14:00～ ラディアン・ミーティングルーム1 ※合同開催	回覧	16
元町南		回覧	
富士見が丘1	9/14(土) 11:30～(役員会後) 富士見が丘児童館	役員会	36
富士見が丘2	10/27(日) 10:30～11:30(役員会後) 富士見が丘老人憩の家	役員会	16
富士見が丘3	9/22(日) 10:00～ 富士見が丘防災コミュニティーセンター	回覧	18
松 根	10/20(日) 19:00～(役員会前) 松根児童館	役員会	16
上 町	9/22(日) 18:30～ 上町児童館	役員会	23
中 町	10/11日(金) 19:00～ 中町公会堂	回覧	14
下 町	9/29(日) 18:00～(役員会前) 下町児童館	役員会	16
	※地区の要望により、1、3区追加 10/27(日) 17:00～ 下町児童館	回覧	11
梅 沢	10/19(土) 10:00～ 山西小学校体育館 ※合同開催	回覧	15
越 地		回覧	
茶 屋		回覧	
釜 野		回覧	
川 匂		回覧	

(別紙)新庁舎建設に関する地区との意見交換会における意見内容とそれに対する町の考え方

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
1	開催の趣旨	町民の意見を聞くというが、意見を聞く意味や、どう反映されるのかが分らない。町はこれからどうしようとしているのか。	議会から、基本設計に進むことを否決されています。パブリック・コメントや、2度に渡り、3回ずつ行った説明会で多くのご意見をいただき、特別委員会からは住民の意見を踏まえた修正の提案があったことから、現在の(案)へ修正しました。 6月議会において「5月末の説明会の場所が一ヶ所というのは行政のおごりであり、もっと町民の意見を聞くべき」という指摘を受けました。町の姿勢がまだまだ不足しているとの認識から、夏祭りや防災訓練の終わる9月のタイミングで、各地区での意見交換会を始めました。 いただいたご意見を率直に受け止め、町として今後の方針を決定してまいります。	3
2	開催の趣旨	予算が可決されていれば、このような意見交換会は、なかったのか。	地域を個別に回ることは考えていませんでしたが、次の基本設計のステップの中で、住民参加のワークショップを開催する等、皆さまの声を聴く機会を予定していました。	1
3	現庁舎	現庁舎の耐用年数は何年か。もし地震等が起きなければ、どれくらい持つのか。	昭和40年～50年頃建築された一般的なコンクリートの建物の耐用年数は、50年とされています。現庁舎は昭和53年に建築され、現在、築41年が経過しています。しかし、設備機器や配管、擁壁の具合や建物のコンクリート強度等を調査した結果では、劣化が著しい状態であり、地震がこなかったとしても長期に渡り使用することは難しいと考えています。 なお、現在のコンクリート技術による建物は80年～90年持つと言われていています。	3
4	現庁舎	新庁舎が稼働するまでの間、現庁舎の安全対策はどのように考えているのか。	補正予算で、什器類が倒れないような対策を取る予定ですが、今後、安全対策を実施してまいります。	1
5	現庁舎	庁舎内の防災安全課への狭い通路に、書類等が高く積んであることがおかしい。それが崩れてしまったら、非常事態の時に機能しない。防災課は出やすいような場所に置かなければならないし、どういうものかを考えて欲しい。	棚は固定してありますが、現庁舎の他の対策についても改めて対応してまいります。整理整頓と併せて書類等が散乱しないように対策する計画です。	1
6	現庁舎	今の庁舎を耐震化するには、いくらかかるのか。	平成29年度に実施した「役場庁舎整備手法調査」により、庁舎だけで耐震化と設備改修に約10億円かかる見込みです。耐震補強により面積が不足する分、町民センターへの移転が必要となり、その分を合わせると、約17億2千万円かかる見込みです。	1
7	現庁舎	平成8年に現庁舎の耐震診断をした結果、強度不足で大規模な補強が必要であると広報に書いてある。その時に対策委員会等を組織したり、その後の経緯というのはどういうふうに進められたのか。	記録には、対策を検討する会議等を設置したものはありません。また、庁舎を補強するために貯金が必要になりますが、庁舎整備基金が無いままこれまでできていました。今回の庁舎計画で貯金を始め、3月に庁舎整備基金を設置したところです。学校の耐震化やラヂアン建設を優先し、庁舎のことは後回しになってしまったのが現実です。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
8	場所	富士見が丘から県道に出る道は狭く、特に朝は非常に混雑していてラディアンの出入りも大変な状況だ。そのため道路の拡張は考えているのか。現庁舎も駐車台数が不足しているのに、計画でも不足していると思う。	「生涯学習センター前交差点」の混雑については、影響が生じないよう対策を検討してまいります。また、駐車台数については、十分な台数分を確保できるようラディアン周辺の土地利用を全体的に見直し、対策を検討していきます。	4
9	場所	現在、第一駐車場を利用している人たちはどこへ駐車すればいいのか。	現庁舎も駐車場に関して多くの要望が来ている為、十分な台数分を確保したいと思います。その上で、現状の第一駐車場やラディアン、花の丘公園などそれぞれに多様なニーズがありますので、できるだけ分かり易く一体的に運用できるよう検討してまいります。	1
10	場所	庁舎をラディアンの場所に建設することには反対だ。あの場所は袋小路で、どこへ抜けるのか。また道路を造るには、果樹公園の土地を購入しなくてはいけないのに、よく袋小路のまま計画を進めるなどと思う。何故ラディアンなのか、建設地なら二宮小学校の方が適切なのではないか。交通の面から考えるとラディアンはバスが不便で、駅を中心に発着する二宮小学校の方が便利だ。車を使えない人の事も考えてほしい。もしも庁舎建設をするのなら、皆が納得できるようにしてほしい。	袋小路については、周辺一帯の動線計画と災害時のリスクやその対策を考えて、改めて検討してまいります。 二宮小学校に庁舎をというのは、町全体の再配置計画の時に案としてありましたが、現庁舎の耐震性不足から、急ぐ必要があるため、再配置計画から庁舎のことを切り離しました。今、進められている学校の説明会では、教育委員会が示した計画にも様々な賛否の意見が出ています。庁舎の為に、学校を空けることはできないので、学校は学校で議論を進めることとし、ラディアン周辺で、計画を検討しています。	2
11	場所	公共施設を造るのにラディアン裏しかないのであればそこでもいいが、他にも検討する場所はあるのではないのか。	平成29年に庁舎の整備手法調査委託の中で適地を検討しました。地震がいつくるかを考えると、なるべく早く適地を見つけて移転するというコンセプトに、基本構想の予算を認められました。	1
12	場所	東京大学果樹園跡地が良いと思うがハザードマップ上、問題はないのか。	東京大学果樹園跡地はハザードマップ上の危険ヶ所はありません。	1
13	場所	今の庁舎の土地は私有地か、町有地か。また、小学校の土地はどうか。	現在の庁舎の土地も、小学校の土地も町の所有地です。	1
14	場所	新庁舎に3箇所の候補地が上がっている。なぜ候補地が最初から3箇所かということを知りたい。町民会館跡地も空いていたではないか。その時点では廃止するとしていた。いろいろな検討材料があっただろうな、ということを知りたい。	公共施設再配置計画では、当初に庁舎、小中学校、プール、未利用地など一緒に全部を考えるとということでスタートしました。ところが熊本地震が起こり、議会から庁舎対応を急げというご意見をいただき、現在の庁舎のままでは大地震への対応が難しいことから、庁舎については一旦切り離すこととしました。そんな中、急いで検討できる場所が3箇所しか無く、例えば学校を庁舎の為に、急いで移すわけにはいきません。現実的には、未利用町有地での建設、現庁舎の耐震化、現庁舎の建替えの三つが選択肢でした。 町民会館跡地は約800㎡しかないため、役場の必要とする規模、機能を確保できる場所としては難しいと考えています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
15	場所	ラディアン周辺の候補地は安全性が高いとしているが、ハザードマップでは危険性があり、過去に土砂も崩れた。どうしてこの候補地が選ばれたのか。	12月20日に県より新たに公表された洪水浸水想定区域図では、最大規模として1000年に1度の大雨を想定した場合、0.5～3m未満の浸水が想定されました。これを受け、建設地については一旦立ち止まり、改めてラディアン周辺の中で標高の高い場所を模索し、リスク低減を図るべく検討します。 候補地の検討については「二宮町役場庁舎整備手法調査報告書(H29)」の中でもお示していますが、現地での耐震補強、建替え、東京大学果樹園跡地、ラディアン周辺の中から利便性・アクセス性、事業性、安全性等を比較し、総合的に検討した結果、現実的に移転が可能な候補地として、選定しました。	1
16	災害	二宮町は今まで水害もほぼなかったが台風の間隔が縮まり強さも上がると言われている。もし水害が発生しても、新庁舎は嵩上げするため浸水被害はないということだが、丸森町の様に浸水が広がったら職員はどうやって庁舎に向かい、町民はどう連絡するのか。電気が切れたらどうするのか。防災拠点として適切なのか。	No.15のとおり、新庁舎建設予定地については、県の新たな洪水浸水想定区域図公表を受け、ラディアン周辺の中で改めて検討してまいります。また、ハード面の対策はもちろんのことですが、大雨は、ある程度予測が可能なためソフト面でも、被害想定レベルを最大限に高めた業務継続を検討します。また、浸水シミュレーションの詳細を確認するなど、万が一の場合の経路確保や、最悪の事態を想定して備えます。	8
17	災害	お金の問題がどうにかなるのであれば建設には賛成だが、20年後、30年後も使うことを考えると、その間、地形の問題でダメになるようなことにならないよう、良いものを建てて欲しいと思っている。水害対策もしっかりやって、葛川も良くしてほしい。	No.15のとおり、新庁舎建設予定地については、県の新たな洪水浸水想定区域図公表を受け、ラディアン周辺の中で改めて検討してまいります。また、県が実施する、葛川の河川改修についても、今年度測量に入り危険な部分から順次整備を開始するとのことなので、周辺にお住いの方の為に積極的に協力してまいります。	3
18	災害	町役場は防災面から大事な拠点なのに、20年間何も手を付けずにきた。もっと早くに動くべきだったと思う。平成29年に動き出したのは、熊本地震がきっかけなのか。	公共施設全体を考えている中で、熊本地震が発生し5つの市町で庁舎が大きく損壊した実状を目の当たりにしたことから、全体の再配置と庁舎のことは問題を切り離し、スピード感を持って進めていく必要があると考え、方向性を修正しました。 国も特例の地方債制度を作り、自治体の後押しを始めました。庁舎は各々の自治体が自前で積み立てた基金等で建てる仕組みでしたが、熊本地震の発生により、未耐震の庁舎を危惧し「市町村役場機能緊急保全事業債」という財政支援のある有利な地方債が創設されました。町として有利な財源を確保することに努める必要がありますので計画を早めました。	1
19	災害	電子データが全部ダメな時に年に、何回か手作業の訓練はしているのか。	住民データは庁舎以外の場所でもバックアップを取っています。手作業の訓練は行っていません。	1
20	災害	基本構想・基本計画(案)を見てもボランティアをどのように、どこに受入れるかよく見えない部分がある。安全、安心、財政もそうだが、それらも説明をきちんとしてほしい	基本設計の中で議論していきたいと思いますが、現状では、ボランティアの受け入れは社会福祉協議会を中心とした対応となる計画です。	1
21	災害	ラディアンの裏は広域避難場所になっているが、庁舎が建設されると面積が減る。その辺りはどう考えているのか。	広域避難場所については、広く見渡せる場所なので第一駐車場を指定しています。 庁舎建設後は、周辺一体の土地利用を踏まえて検討してまいります。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
22	災害	命の問題である。大規模地震が来ることがわかっていて、老朽化して耐えられないなら早く庁舎を建替えるべきだ。災害対策の中心となる重要な施設だ。他の町内の施設の耐震性はどのような状況か。	小中学校は、耐震補強済ですので耐震性に問題ありません。一方で庁舎がずっと後回しになってきてしまいました。 老人憩いの家、児童館など地域の集会施設のうち10施設の耐震性が確認できていません。地域によっては、施設をまとめる必要もあることから地域の方と話し合いを始めています。学校の統廃合も、どこか決まっているわけではありませんが、いずれ必要となります。いずれもお金がかかる話であり、これらも一緒に全体的に考えていく必要がありますが、無理のない財政計画を立てています。	2
23	災害	熊本地震で被災した市役所は、つぶれた4階に紙の資料からコンピューターデータまで、全部まとめて置いていて使えなくなった。そんな設計は、普通じゃないと思うが二宮町はどう考えているのか。	町は現在でも、データのバックアップを分散しており、今、災害が起きて現庁舎が倒壊した場合の業務継続計画(BCP)もあります。この計画では災害対策本部は消防署に移し、罹災証明の発行は耐震化された施設で行うこととなります。	1
24	災害	地震と水害の話はあったが、津波のことは含まれていないのか。大きいものは来ないので、防げるという考えなのか。津波が葛川を遡上してきたらどうするのか。	町域の多くは、標高20mを超えているため、津波に対して、かなり強いと考えています。ハザードマップ上でも梅沢川と中村川の河口の所は危険となっていますが、庁舎建設予定地は危険区域に該当していません。	3
25	構造	庁舎の耐震性能について、重要度係数1.5が必要なのか。	役場庁舎は、災害時の拠点となる施設ですので「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」によるI類である1.5倍が必要だと考えています。	1
26	構造	現庁舎は形が変で、使い勝手が悪いのではないか。	現庁舎は、台形に近い三角形のため、デッドスペースも多く、使い勝手が良いとはいえません。また、耐震化も長方形の建物であれば対策しやすいのですが、壁が少なく柱で支えている構造なので、柱と柱の間に多くの壁を追加しなければなりません。そのため効率良く耐震性を向上させることが難しい状況です。	1
27	構造	近隣の新しい庁舎が免震構造なのに、なぜあきらめたのか。精密機械の保護も大切だし、耐震では中の物がぐちゃぐちゃになり初動も遅れる。初めから耐震で良かったなら、免震と書く必要はなかったはずであり、安易な妥協に感じる。細かい部分をもっと良く検討する必要がある。	議会特別委員会からもご意見をいただき、コストを抑えるため免震から耐震構造に変更しました。 熊本地震の際、震度7に見舞われた役場庁舎で、免震構造でなくても無事だった自治体がありましたので、直接問い合わせ、被害状況を確認しました。建物内の機能については復旧するまでに1週間程かかったそうですが、構造や設備の工夫により、更なる対策を検討してまいります。	3
28	構造	3階建てで免震構造は必要ないと思う。	現在は、耐震構造を基本として考えています。	1
29	地盤	ラディアン裏の土地の地盤調査はしていると思うが、あの場所だと、地盤改良が必要になると思う。何か検討しているのか。	現在の予定地自体の地盤調査は、まだ行っていませんが、法務局建設時や県の住宅供給公社の地質調査データ等を見比べると、支持層と言われる硬い層が、12m~16m位の間であることが分かっています。これから基本設計に入った中で詳細を調査する予定ですが、3階建なら基礎杭を入れれば十分建設可能と見込んでいます。	6
30	地盤	地質調査をしないと正確な建設費用が出ないと言われているのに3月議会ではその費用も否決された。埋蔵文化財調査費用は認められているが、町は何で調査をしないのか。地質調査等を作り、基本設計、詳細設計と、順に進めてもらいたい。	埋蔵文化財調査は、建物が建つことにより埋蔵物が封じ込められるため予め調査するものです。基本構想・基本計画(案)では、町営第一駐車場敷地内に建てるとしか決めておらず、基本設計費用が否決され建物の具体的な位置が決められていないため、調査を実施できていません。	2

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
31	地盤	埋蔵文化財が出てきたら、どうなるのか	ラディアンや法務局の建設の際に埋蔵文化財調査を行なっていますが、その報告書等を専門家に見ていただいております。この区域では、細かい遺構などが出土する見込みです。大規模な遺跡のようなものではないので、大掛かりな調査にはならないと見込んでいます。	3
32	地盤	山があるということは、当然しぼり水が出てくる。排水は大丈夫なのか。	現在の予定地は、山のしぼり水の排水対策済です。花の丘公園を造った時に排水管を道路下に1本と、山からの水を地面の下から暗きよで田代川に排水しています。先日台風の時も、溢れていません。	1
33	面積	現庁舎の延べ床面積はいくつなのか。	保健センターや教育委員会を除いて、本庁舎のみで約3,200㎡です。	1
34	面積	できるだけ安くするために、保健センターなどは今の場所でもコンピューターで繋ぎ、機能的に配置した方がコストも下がっていいと思う。今の時代、どんどんコンパクト化しているので、紙の資料もサーバーに入れば置き場所をとらない。特に震災時では情報をクラウドに上げておく等の手段がある。移すなら3,500㎡ぐらいの広さでいいし、そのままならそのままでも出来るだけ安くしてほしい。	施設をご利用されている方々から、色々な部署が離れていると不便だという声を聞いているので、集約したいと考えています。 保健センターは子どもから高齢者の方まで様々な健診を行っています。子どもの中でも、乳幼児から学齢期の子どもまで幅があり、福祉や教育の部分で相談や手続きがあると手間が大きいと伺っています。できるだけ来庁者の不便の無いように集約したいと思っておりますが、一方で面積もできるだけ減らそうとしています。 今考えている場所はラディアンの周辺なので、ラディアン内も部分的に活用し、集約しながら利用者にとっての利便性を高めたいと思います。	1
35	面積	保健センターや教育委員会がどの位の広さがで入るのか。	例えばラディアンに図書館だけでなく、保健センターも連携できたらという考えもありますが、基本設計の際、町民ワークショップで検討したいと思っています。	1
36	面積	人口減少で来庁者も減る中、小中学校を再編し、リモートサービスをすれば小さな庁舎で十分だ。来庁者数と、どの部署に多く訪れるのか調査し、できるだけコンパクトにすればいい。届け出もコンビニ等で済むようにすれば、バリアフリーも多くは掛からないと思うし職員も減らせるのではないかと。 現庁舎は坂で高齢者が行きにくく、バリアフリーのレベルも低いと40年前ではそのようなことを考えてもいなかったのだろう。新庁舎も40年後に出てくるであろう問題点をよく想定し、検討してほしい。	証明書類の発行は、マイナンバーカードの普及と併せ、コンビニ発行についても検討してまいります。一方で、バリアフリーには建物としての基準がありますので、一定のレベルでの対応が必要です。また、相談窓口のプライバシーの確保等、必要な面積は確保していきたいと考えています。 ICT等の活用により、事務が効率化していくことも想定していますが、現状でも他市町と比較して職員数が多い訳ではないため、しばらくは現状の規模が必要と考えています。 今の想定面積は、国の基準で決まっている職員一人当たりの基準面積と掛け算をしているだけの状態であり、厳密には課ごとの仕事と相談スペースの必要性等で変わってくるため、基本設計の中で精査してまいります。総務省や他市町の先進事例も研究していますので、将来を見越し、事務の効率化と併せて人件費を削減していくことも検討してまいります。 また、将来的には職員の減少等も想定して、他の用途へ転用しやすい建物構造等を考えてまいります。	6
37	面積	多機能というのは、保健センターや教育委員会を一緒に入れるという意味なのか。	集約化のため、できるだけ一緒にしたいと考えています。ただ、ラディアンの一部を活用することを含めて建築面積を減らすことを考えています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
38	面積	災害時には自衛隊等の応援が集まる場が必要だと思われるので、駐車場のことも併せて、面積を減らされるのは残念だ。26億円とか、4,800㎡とか必要なものは、減らすべきではない。ラディアンに施設を移すから減らすというのか。あとで後悔しないようにすべきだ。	災害時における機能性や安全性を損なわない様に、十分配慮します。面積の減については、ラディアン周辺全体の土地利用を考えて有効的に活用できるよう考えてまいります。	2
39	設計	20億円なら20億円で作ってと、上限を決めて設計業者に頼む事は出来ないのか。	設計していく中で専門家も加わると、メリット、デメリット等、いろいろな意見が出ると思うので、全体コストも含めて条件を整理した中で、町民ワークショップ等の機会も活用し取捨選択をしたいと考えています。	1
40	設計	設計予算はいくら位と考えているのか。その金額の大きさを以て議会で否決されたということか。	3月の議会で否決された基本設計費用は約5千万円で、その当時は免震構造で考えていました。耐震構造に見直した6月の議会では、基本設計費用約4千2百万円に加えて地質調査費用の約8百万円を合わせて約5千万円と、同じ金額になりますが、内訳が変わりました。議会は基本設計の金額が大きいということよりも、時期尚早との考えです。	2
41	設計	2019年度に基本設計の予定が、すでに1年遅れているのか。	半年遅れています。	1
42	設計	二宮町でこれまでに台風等の水害はないが、予見できない地震に対する耐震性は重要だ。「20億円」は一旦置いて、基本設計を実施してから建設費を出すべきだ。大盤振る舞いすべきではないが、1億円、2億円をケチるべきではない。基本設計をやって初めて工事費が見えるのだから早くやるべき。完成後長く使う庁舎が、できた時から不満だらけ、こんなものしかできなかったのか、とならないようにして欲しい。	ご意見のとおり、基本設計に入らなければ、具体的に議論できるような機能や姿、コストが明確にならないため、町としても、まずは次のステップに入りたいと考えています。シンプルで安全性、利便性を十分備え、ランニングコストも踏まえて費用対効果が最大限に発揮できるよう、基本設計で十分検討したいと考えています。	4
43	設計	基本設計とは別に実施設計が必要になると思うが、その費用は20億円に入っているのか。	実施設計費も含んだ事業費となっています。	1
44	設計	基本設計費の予算が5千万円とあるが、開成町の例だと基本設計費が2千4百万円で、大学教授などを入れてプロポーザル審査し、どこが安いのか、どこの案が納得できるかということで委託先を決めている。同じようにコンペやプロポーザルで設計会社を決めるのか。開成町との違いは何か。	5千万円は見積もりの額です。通常はそれを、入札で価格の低い業者に決めます。開成町はプロポーザル方式で、2千4百万円の予算の範囲内で、良い提案をしたところに決めるという方式でした。(プレゼンにテーションによる提案を評価して随意契約する方式) 通常の入札以外に、コンペやプロポーザル等の方式も検討していますし、新しくデザインビルドという、設計と工事をセットで発注する方式も検討していますが、具体的な予算化が見えていないため、やり方も決めていない状況です。	2

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
45	設計	基本設計の考え方だが、基本設計を出すときにいろいろな町の考え方とか、現場のこととかデータを出すのに結構お金がかかると思う。例えば基本設計をこの一案ではなくて、更にもうその中で何案か、建設場所ももう一度皆さんの意見から出てきた中で、基本設計を作りそれを提示することを考えているか。	<p>庁舎の中身については、基本構想・基本計画(案)にあるとおり、議会・町民からの意見を踏まえ床面積を減らし、概ねの規模をお示ししています。ラディアンを活用することを含めて、部署の配置を検討し、より効率的になるよう基本設計で考えてまいります。</p> <p>一方で、これまでの決定プロセスを踏まえ、建設場所の選定から改めて検討することまでは、考えていません。</p> <p>レイアウトや機能、庁舎の嵩上げや建設費の動向なども踏まえて工事費が上下することもありますので、費用のことも基本設計で検討したいと思います。</p> <p>例えば、太陽光パネルや環境への配慮など、どの程度、何にお金をかけていくのか。庁舎に町民の皆さんが求めるものがあると思いますので、ご意見をいただいて基本設計を進めたいと思います。</p> <p>基本構想・基本計画(案)で決まっているのは、ラディアン周辺のこの場所で、このくらいの規模で、ということまでです。庁舎建設に関する五本柱を基本にして、細かい機能等はこれから基本設計で行いたいと思います。</p>	1
46	設計	現庁舎の地震被害想定は、どの程度の調査をしたのか。震度ごとの被害や金額を調べてから補強か、新築かという話をしてほしい。建てるにしても、震度いくつものものに耐えられる建物にするのか。そのために必要なものや、いくらするという話があり、ただこの金額で造りますと聞こえる。	<p>地震に対しては、ハザードマップにある神奈川県西部地震を想定し震度6強程度の地震がきたらどうなるか検討しています。耐震性についての数値(Is値)が0.3未満であれば庁舎が倒壊、崩壊の危険性が高く、0.3~0.6の間であれば倒壊、崩壊の危険性があり、0.6以上であれば倒壊、崩壊の危険性が低いということになります。</p> <p>現庁舎の場合、3階は1.24という高い数値になりますが、2階は0.53と0.41、1階は0.42、0.42と、倒壊または崩壊する危険性があるという評価です。現庁舎は、倒壊する危険性があるため、被災後に庁舎が使えなくなった場合を想定した業務継続計画(BCP)を作っています。災害対策本部機能は耐震済みの消防庁舎で行うという考えであり、その他復興に向けての業務をどこで継続するかは計画できていませんが、現在、改訂に向けて準備を進めています。</p> <p>熊本地震で庁舎が被災した市町の災害対策本部では、駐車場や体育館を使って対応していましたが、二宮町がこのような状況になった場合、罹災証明の発行や災害ゴミの処理等に時間が掛かりますし、職員全員が無事で復興業務を行えるかわかりません。</p> <p>現庁舎の耐震診断は平成8年に行い、その結果も分かっていたのですが、学校の耐震化やラディアンの建設で後回しになっていたため、現在取り組んでいるところです。耐震補強の場合、災害対策の拠点となる建物は0.9以上の数値(Is値)を求められますが、現庁舎は三角に近い台形で壁も少なく、柱と柱の間にブレースという補強壁を多く造らなければなりません。そうすると、執務スペースが狭くなるため、一部の機能を町民センターに移すことが必要です。</p> <p>概算で費用を計算すると約17億2千万円かかりますので、耐震補強と新しく建設するのと、財政的に大きな違いはなく、ライフサイクルコストを加味すると新築が有利と考えています。</p>	3

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
47	財政	ラディアン建設の当時の実質公債費比率は何%くらいなのか。	実質公債費比率の評価は、平成17年度から始まっている制度のため、当時(ラディアン建設の平成12年)の数字がわかりませんが、平成17年度の比率だと、今より1ポイント高い7.5%でした。	1
48	財政	広報を見て、初めの15億円から26億円に増えた理由がよく分からない。また、この時の借金の比率と20億円に減った時の比率はどういう構成になるのか。	当初は、耐震構造で考えており、建物のみ想定金額が15億円であり、外構工事、駐車場の整備や現庁舎の撤去費等の詳細まで見込んでいませんでした。同じ条件で比較すると当初の15億円に対しては、21.6億円(26億円の中の建物分)です。26億円の際は約70%を地方債の借入で検討していましたが、現在(20億円)は60%程度の借入として考えています。	3
49	財政	現在の計画で行くと、ピーク予想の令和15年でも、心配するほど高い実質公債費比率にはならないようだ。現状、問題ないかもしれないが、様々な施設を更新する時期がやってくる中で、その時期や費用がどうなるのか予想がないと、これから払っていく世代は不安だ。令和15年までの間で人口や税収はどうなっていくのか。	<p>実質公債費比率は現在の6.5%に対し、実施する事業によっては10年後で8%~9%くらいを想定していますが、国の指標や他の自治体との比較でも安全な範囲と考えています。地方債残高の全国ランキングでも、全国1,724市区町村の内、1,500位台に位置しており、二宮町は借金が少ないことが分かります。</p> <p>現行の制度を元に、人口減や税収を想定し、庁舎以外にも学校関係やインフラの老朽化対策等、今考えられる大きな工事も含めて試算しています。実際には国の施策による影響が大きいところですが、少なくとも10年程度の範囲では急激な変化はないと考えています。</p> <p>また、町の借金は、ほとんどが国により後から地方交付税に算入(補てん)されるメニューを活用しています。これは、国が後の世代に負担があっても考え方として間違っていない借金であることを認めているということでもあります。公共事業は、今の町民の方だけでなく、転入される方も含め、未来の町民も恩恵を受けるため、地方債を活用し、世代間の負担の公平性を調整するという機能もあります。大きな公共事業は一定の地方債を借りて、毎年度ならしながら返済していくという考え方で財政計画を策定しています。</p>	2
50	財政	現在の状況と、8億円の基金(貯金)を前提に、毎年の予算の中でどれだけの返済ができるのか。借りるのはいいが、どのように返済していくのか。	<p>事業費は、総額で約20億円と考えており、建てるまでに自主財源として8億円の貯金をして、残りの12億円は「市町村役場機能緊急保全事業債」という、市町村役場庁舎を耐震化させるための特例の地方債で借りる想定です。</p> <p>令和2年度中に実施設計まで進むと、借りたお金の3割が地方交付税として国から交付されるため、借り入れの内の8億4千万円(70%)は、町の負担として返済し、3億6千万円(30%)は後年に、地方交付税へ算入(補てん)されます。町としても、他の事業等が控えている中、この制度を活用することで他の事業を前倒しで実施できるメリットがありますので、令和2年度の実施設計を目指しています。</p> <p>返済については利子も発生しますが、現在の金利は0.4%未満ですので、簡単に計算するために元金だけで考えると、4千万円×30年での返済を考えています。先ほどの30%の補てんを考慮すると、年間で実質2千8百万円の返済をしていくことを考えています。更にランニングコストの低減分も加味できると考えています。</p>	6

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
51	財政	今の庁舎のランニングコストがいくらか教えてほしい。	現庁舎はランニングコストで毎年約3千万円かかっていますが、新庁舎を建てて10年くらいの間は約40%減らすことを目指しており、約1千8百万円となることを見込んでいます。	2
52	財政	20億円というのは仮の金額だが、これより増減した時にどのようなことが考えられるのか。住宅を建てる際でも計画した予算は、どうしても結果的に増える傾向がある。庁舎もいろいろな意見により20億円の予算が25億円とか30億円に増えることになるのではないか。	床面積を4,000～4,400㎡と幅を持たせているのは20億円を上限として、基本設計の中で額が増えそうであれば面積をできるだけ縮めるなどの工夫をしたいと考えているためですが、現在、お示している金額は、近年新庁舎を建設した自治体の実績の㎡単価から算出した概算なので、バラつきも含めて具体的な金額を算出するためには、次の基本設計を行う必要があります。	5
53	財政	平成29年度の決算書では、債務がずっと出ていて平成28年度では合計が出ている。だが先日、発行された平成30年度の決算には、今後の推移が除かれており、その後どうなるのかわからない。加えて、二宮町総合計画には借金がどうなるのか触れられていない。町民に対して、財政のことを分かってもらおうと考えているのか疑問に思う。税金を負担している人たちが減って、収入も上がらないのであれば、税金を払う人の一人当たりの負担額がもっと増えるのではないか。	今年度の行政改革の中で、庁舎の計画等を含めた町の財政計画として、今後の推計を公表することになっております。そのため、決算の資料とは別の形になってしまいました。	3
54	財政	もし20億円を使うなら、行政だけでなく第三者の意見を聞いてからにしてほしい。人の安全のためにやらなくてはいけない方に向いていると思うが、行政が使うお金は我々の税金を含めて、国からの予算で賄っているの、その辺りの中身が住民に分かるようにしてほしい。	現在の基本構想・基本計画(案)においても、町民アンケートでご意見をいただいております。優先項目や機能について整理しています。基本設計においても、町民ワークショップを実施し町民機能について検討する予定です。また、設計委託業者とは別に、町内にいる建築の専門家の意見なども伺いたいと考えています。その過程や結果についても随時、広報やホームページで公開してまいります。	1
55	財政	自主財源8億円はこれまで積み立ててないと思うが、どうやって捻出するのか。	庁舎整備基金の積み立てを始めており、この9月の補正予算にて8千万円を積み立て、現在2億4千万円になっています。新庁舎建設までに毎年8千万円ずつ積み立てる予定です。この基金とは別に、具体的な目的を置かずに、下ろしたり貯めたりする財政調整基金の9億円のうち4億円を充てる計画です。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
56	財政	<p>今後学校を5校から2校にするのに22億円かかると新聞に出ていた。ラディアンの大規模改修も予定され、10年間に更に10億円かかる。庁舎だけの話をすると、他の自治体の例でそれほど高額ではないと説明されるが、他の施設の話もすべきだ。</p>	<p>現在の一般会計の規模が80億円であるところに、令和5年度の地方債残高予測は総額で94億円です。内訳としては、庁舎が12億円。年々減らしていきましたが、これまで借りてきた残りが35億円。そこへ、学校やラディアンの大規模改修、道路改修など、これから借金を見込んでいる額が11億円です。残りの36億円は、「臨時財政対策債」です。これは、国が地方交付税として全額用意できないものを、町が一時的に借りておき、後年度に地方交付税として町に入るものです。このため、実際の地方債残高は58億円ということになります。</p> <p>平成10年度ごろに「臨時財政対策債」制度は無く、地方債残高は約55億円であり、現在とほぼ同等です。この当時、40億円を掛けて建設したラディアンの借金が約20億円あり、同時期に小中学校の耐震化も行ったことで借金が膨らみました。しかし、現在は半減し、ラディアンの分の借金は今年度返済が終わります。今後、改めて、学校の改修など庁舎以外の借金も見込まれますが、当時と同様に、計画的に返済していくことで著しく借入残高が増えることはありません。</p> <p>また、地方債を借りる時は、今回の庁舎と同様、国から30～50%補填される制度があるものを積極的に借りているため100%自己資金で返済する必要がある借金はほとんどしておらず、実質的な借金は、さらに圧縮されています。</p> <p>庁舎は各々の自治体が自前で積み立てた基金等で建てる仕組みでしたが、特別に期間限定で30%交付税として入ってくる制度がある今、取り組みたいと考えています。他の事業も同様に町は常に財政全体を考えて進めており今後もそれは変わりません。</p> <p>地方債は「子どもたちに負担を残すではないか」という意見もありますが、一般家庭と自治体では事情が異なります。例えば、公共施設を建てるとしたら一定期間、現世代だけが我慢して貯金をして建てるのではなく、未来の町民が使う分はその人たちにも負担をしてもらうという考えです。道路や橋についても同様で、世代間で負担の均衡を図る機能を有しているのが地方債制度であり、現在、住んでいる方やその子どもだけでなく、今後転入してくる人にも公平に負担してもらうというものです。</p>	6
57	財政	<p>二宮町は住民税で成り立っているのに、そこに庁舎建設と小中一貫校を同時に取り組むのは、夕張市のようになるのではないかと危機感を持つ。開成町でも7、8年の時間をかけてから建てているのに、二宮町は交付税目当てで急いでいる。収入も減っていく中で、大磯町より地方交付税を倍以上貰っているし、どちらか片方しかできないと思う。</p>	<p>財政状況を示す数値で、町がどれくらいの借金を抱えているかを表す「実質公債費比率」があります。1年の借金の返済額が標準的な収入の何%になるのかということで、これが25%になると早期に健全化をしないと国から指導が入ります。二宮町の数値は一昨年度6.7%に対し昨年度6.5%に減少しました。将来の負担比率も一昨年度の40%から昨年度32%と減少し、どちらも改善されている状況です。今後、将来的な財政状況を想定すると、実施する事業によっては、実質公債費比率が10年後で約8%～9%くらいになると思われます。</p> <p>参考までに、破たんした当時の夕張市の実質公債費比率は42%、負担比率は1,164%でした。</p>	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
58	財政	二宮町はラディアン裏の土地を取得したと思うが、8億円くらいの債務が残っているかと思う。交付税があつて実質4億円くらいなのか。法務局に貸しているため年間1千万円の収入があるが、全て返還できるのか。	「花の丘公園」のところですが、その当時から議論がありました。広報紙等でお知らせした経緯がありますが、ただ土地を買うのではなく、公園にすることによって交付税算入(補てん)がある地方債を借りて取得しています。	1
59	財政	町の40年後の生産年齢人口は現在の半分となるのに、庁舎や学校などの施設だけでなく、福祉なども併せて総合的に借金をしても大丈夫なのか。	<p>財政の説明の中では、町全体としての話をしています。福祉の部分なども含め、今後借金が増加する可能性については、国の施策の影響が大きく非常に先が読みにくい部分であり、将来財政の見通しとしては、生産年齢人口と財政規模は、必ずしも一致しないと考えています。</p> <p>町の人口が一番多かったのは、3万人を超えていた平成12年頃で、その頃は約80億円の財政規模でしたが、人口が減った今も80億円近くの予算です。一方、平成2年頃の人口、生産年齢人口は平成12年頃とあまり変わりませんが、財政規模は今より小さく約60億円でした。これは国の施策等で町の財政規模が大きく左右されたためです。</p> <p>将来的に人口、生産年齢人口が減れば、町税も減ると考えています。ただ、財政規模が生産年齢人口と同じ下がりをするとはいっていません。市町村が基本的なサービスをするために地方交付税制度がありますので、将来、財政的に全体としては緩やかに下がってまいりますが著しく下がることはないと考えており、必要なサービスはしっかり行ってまいります。</p>	5
60	財政	新庁舎建設が町民生活に影響を及ぼすのではないのか。福祉だけではなく、道路や他のもので何かを詰めなければいけないことが出てくるのではないのか。地方交付税制度は国の基準で補てんされるから、人口や税収が減っていく等は心配いらぬということだが20億円の債務は減らない。そうすると、その分他の経費を減らすなり、税金を上げることになるのか。	<p>地方税率は簡単に上げ下げできる制度ではありません。財政規模は町税だけで決まるのではなく、大きくは国の制度によって変わります。地方自治体として、国の枠組みの中で行っている事業が多いため、二宮町だけが福祉等の特定のサービスが無くなるということはありません。</p> <p>道路等のインフラも、計画を作ること、補助金や交付税措置を受けながら補修等を行っており、これに沿って順次行っています。軽微なものは町の負担ですが、優先順位を考慮しながら早急に対応してまいります。</p> <p>また、町は随時、行政改革にも取り組んでおり、一番影響が大きい人件費を抑制するよう、例えば管理職の人数を減らしたり、昇給のペースを抑えています。また、ICT化による行政コストの削減も進めております。</p>	8
61	財政	町の人口は。税収は。会社や家庭でいうところの収入と支出のレベルを確認したい。	人口は、約28,000人で税収は35~36億円です。一般家庭でいうところの親の仕送り(地方交付税)もあるので、収入は80億円であり、支出も貯金などを含めて80億円です。一般家庭の家計に置き換えた場合の例として、年収560万円の家庭とした場合の支出の内訳は、家の増改築35万円。子どもへの小遣い(特別会計)89万円。貯金37万円。光熱水費・日用品等93万円。住宅・車のローン返済45万円。医療費94万円。維持管理費6万円。補助金28万円。食費・人件費115万円となっています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
62	財政	20億円の庁舎を建てたらどこが増えるのか？ランニングコストの変化も含めて、年収560万円の一般家庭の家計にすると結果的にどれくらいの負担になるのか？	庁舎の借金分を家計に置き換えた場合(※No.61の例による)の返済額は年2万8千円ですが、「市町村役場機能緊急保全事業債」を使うことができれば「親の仕送り(地方交付税)」が30%増えるので、返済額が約2万円に抑えられることとなります。すると住宅・クルマのローン返済の所が2万円増えたとして47万円になります。更に庁舎の年間のランニングコスト低減見込み分を、家計に置き換えた場合で計算すると、返済額の年2万円から更に下がり、1万2千円くらいの負担と考えられます。	2
63	財政	町はこれまで土地を買ってきたのに、お金がないということで小さいサービスをどんどん削り、団体への補助金も削減している。サービスに関係する人が少ないので、声を上げて町に届かない非常に窮屈な状況で、潤滑油を失った状態だと思う。	常に時代に合ったサービスを提供するため、サービスの見直しを行う一方で、小児医療費の助成拡大など、新たな課題への対応をしてきました。今後も皆さんの意見を聞きながら進めていきたいと考えています。必要なサービスや新たな需要のサービスはきちんと行ないます。サービスの見直しが必要となる時は、町民の皆さんの意見を聞きながら検討しますが、必要なサービスを止めることは考えていません。	1
64	財政	8億円が頭金だと言っていたが、あるところで町の基金が増えていると聞いた。それは本当なのか。	増えているというより、戻ってきた状態にあります。以前、多くの基金を持っていた時期がありましたが、ラディアン裏や東京大学果樹園の土地を購入したことにより、10年程著しく落ち込んだ状態が続いていました。	1
65	財政	防災コミセンの机と椅子を最新の軽いものに変えてほしいとお願いしたが、予算が厳しいから難しいと言われた。利用者が重いものを出したりしまったりしている。地区長・自治会長が困って、自治会予算で買って町に寄贈するという形になった。こういうやり方をやっている町民の理解はなかなか得られないと思う。一例で言っているが、他の地区からもそういう話が出ている。	地区要望に対して適切に対応していなかったのだとしたら申し訳ありません。今後とも、直ぐに対応ができない場合であっても優先順位を整理しながら進めてまいります。	1
66	財政	財政力指数は今後どうなるのか。税収が減っていく中、現在の0.78という数値は維持出来るのか。	自治体の財務諸表の中に「財政力指数」というものがあります。1.0であれば税等だけで町の事業が全て賄える自治体ですが、多くの自治体は1.0ありません。自治体として必要な事業を行うため、1.0になるよう国が調整をするのが地方交付税制度です。これは、税収が大都市部に偏って多く集まることから、国が各市町村間の差を無くし、全国で標準的な暮らしが出来るように公平を図る制度です。0.4や0.5という数値ならば、半分以上を地方交付税で賄っています。二宮町は0.78なので0.22分を交付税としてもらっています。今後、全国的に少子高齢化で税収は減少していくと思われ、二宮町も同様に数値が下がる可能性はありますが、仮に財政力指数が0.6になったとしても、交付税で1.00になるように調整されます。	2
67	財政	町有地の売却や利用をするなどの計画があるか。	小学校、役場、町民センターは現在、都市計画で縛りがあり、すぐに民間へ売却できるような区域になっていません。将来、役場、町民センターの機能が移転した時には、他の公共施設や医療などの公共的な施設として使うことがあるかどうかをまず考えます。それらが無いようであれば、都市計画自体を見直す必要がありますので、将来的に考えてまいります。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
68	財政	町の余剰地があるが、現段階では第一駐車場以外の有効活用を見込んでおらず、財産としては余裕を持っている状態だ。スクラップ&ビルドが必要なので売却等考えればもっと楽に計画できると思う。	遊休町有地については、平成28年度に市場調査として、民間事業者へ町の政策課題に沿った事業アイデアを募集する「マーケットサウンディング」を実施しました。残念ながら積極的な活用アイデアは得られず、公共施設用地としての活用が多く挙がりました。引き続き、有効活用できるよう研究してまいります。 なお、東京大学果樹園跡地については町民が主体となって協議会を立ち上げ、町と協働して管理運営にあたり有効活用できるようにしています。	2
69	財政	財政状況について、言われていることは分かるが、良い方向に行きにくいと思う。今まで無料だった公共施設が使えなくなったり、有料化されたりする。そうすると地域の住民活動の場に制約ができてしまうし、せっかく子育て世代の方が引っ越してきてても小学校の雨漏りがあると幻滅される。財政的な対応も含めてできていないと、町民の理解が得られない。	これまで町が町民からの要望へタイムリーにお応えできていなかった部分もあると思います。一方で、以前は公民館等の貸館は無料や低額な使用料が多い状況でしたが、現在は使わない方との公平性を保つため「受益者負担」という考え方が一般的です。小児医療費の助成など、時代と共にサービスを拡大しているものもあります。 改めて、安全・安心に関わるものについては速やかに対応するとともに、現状を十分に把握し、丁寧にご説明するとともに、適切に予算措置を図ってまいります。	1
70	財政	現庁舎建設から41年程しか経過しておらず、普通、耐用年数は50年、建て替えをするなら60年経ってからする。老朽化や耐震化と言うのであれば、第三者の評価の数字を出してから論議するべきではないのか。それと老朽化度の数値は出ているのか。	平成29年に庁舎の整備手法調査を行い、第三者が現庁舎の課題も整理しました（※耐震の脆弱性についてはNo.46「設計」参照）施設の老朽化調査も同時に実施しており、空調や給水配管等、設備の更新や直さなくてはならないところが多く、それらの工事をしていくと約17億2千万円になります。それでも約20年程度の延命と考えられ、新しい建物であれば、現在のコンクリート技術では80年～90年持つと言われていています。そのため、新しく庁舎を建設した方が費用対効果が高いと結論付けています。	2
71	財政	二宮町は税金が高いのではないかな。	二宮町の税金は、県内の他の市町村と同程度か、むしろ低額です。 住民税率は法律で決められていて、町が県の分も集めています。その中で県が通常の金額に、水源環境保全のためにプラスで課税（超過課税）した分が入っているため、結果的に上がっているように見えます。個人市町村民税や固定資産税で、超過課税を掛けているところもありますが、二宮町ではかけていません。また、法人税は町村の中でも二宮町は下限です。そして、多くの都市計画を持つ市町は都市計画税をかけていますが二宮町はかけていません。	1
72	財政	少し安くなるからという、お金だけの問題ではなく、しっかりしたものを建ててほしい 他市町と比較した財政力指数やグラフ等の資料を見ても、二宮町の位置づけは良い方だ。同じような規模で、財政も我々より良くない状況であるにも関わらず庁舎建設に取り組む自治体も多い。将来に渡って過度に心配することはないと思う。	これまでご説明してきたとおり、引き続き安全・安心な町づくりのため、費用対効果の高い事業を進めてまいります。	3

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
73	交付税	町の拠点がしっかりしていないのは心配だ。耐用年数が来ているのならば、特例の地方債(市町村役場機能緊急保全事業債)を使わない手はないと思う。この先、特例の地方債は出ないのか。また、新たな制度ができるのではないのか。	国や県に期限延長を要望していますが、現在の制度では令和2年度までに実施設計に着手しなければ適用されません。残念ながら今の状況で、まだ決まっていない制度を当てにすることはできません。	2
74	交付税	令和2年度中に実施設計へ着手するには、基本設計をいつ頃までに終わらせればいいのか。	令和3年1月頃までには、基本設計を終える必要があると考えています。	1
75	交付税	国から特例の地方債による交付税措置を受けるため、令和2年度までに実施設計へ着手しないとイケないから急いでいるのか。なぜ令和2年度までなのか。財政負担を減らせる交付税措置を利用する姿勢は良いが、焦ってやることは良くない。	市町村役場機能緊急保全事業債という、国が熊本地震を受けて全ての市町村役場庁舎を耐震化させるための制度を特例的に設けました。これを使うと後年に30%が地方交付税として町に入ってきます。3億6千万円という金額は、他施設の改修や建て替えなど、想定している事業が様々ある中で、町としても看過できない大きなものです。今の国の制度上、令和2年度までに実施設計に着手することが要件となっていて、町としては厳しい状況なので期限の延長を要望しています。(※No.50「財政」参照)	8
76	交付税	耐震補強ではお金が出なくて、新築だから出るのか。	耐震補強の場合でも、Is値を0.9に引き上げることができれば交付税措置の対象となります。	1
77	交付税	今でも国から地方交付税をもらっているが、市町村役場機能緊急保全事業債により後年戻って来る分は、その中に含まれるのか。それとも、庁舎を建てるだけのために新たにプラスされるのか。	現在受けている地方交付税が、純粹に3億6千万円プラスになります。	1
78	交付税	3億6千万円ありきで話を進めない方が良いのではないのか。仮に全体事業費20億円だとしたら、18%ではないのか。	町にとって、後年に交付税措置で受けられる3億6千万円は非常に大きく、簡単に看過できる金額ではありません。熊本地震の影響も大きく、安全安心が揺らいでおり、国も緊急性を示しています。いずれ近い将来必ず、庁舎の建て替えが必要になることは明らかであり、耐用年数で考えれば費用対効果が高いことは間違いのないため今、急いで間に合わせ、活用するべきであると考えています。	2
79	交付税	市町村役場機能緊急保全事業債による交付税措置は、あくまでもハザードマップから抜けるためのお金だ。ハザードマップに入っている区域に移転しようとする考え方がおかしいのではないのか。	市町村役場機能緊急保全事業債は、県を經由して申請するため、条件を提示したうえで県に確認済みです。懸念される点は、基本設計の中で具体的に対策を検討してまいります。	1
80	交付税	地方交付税を安定的にもらえるとの説明があったが、実際には施設や人口などの要素から細かく算定されるものだ。人口減となっていけば交付税も減る可能性があると思うので、人口増や、税収を上げることを考えているか。	地方交付税がどうなるのか不安だということについては、国の制度によるのですが、地方固有の財源であることを明言されています。全国の市町村を支える地方自治制度の根幹の部分ですので、ここを否定する考え方はできません。将来的にも基礎的行政サービスが維持できるように、交付税できちんと補填されると考えています。 町として人口増や税収増の施策にも取り組んでいるところですが、現実的には国全体の流れなので難しい状況だと考えています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
81	交付税	交付税措置の30%というのは、この事業の場合、地方債を発行したとしてもその内の75%しか認められない。その75%に対して30%の交付税なので、実質20%なのではないか。	交付税措置の対象が75%の地方債は、二宮町の場合は75%を上限として借り入れるよう努めています。 整理すると、事業費(20億円)を100%とした場合、交付税措置の対象となるものが75%(15億円)までとなります。庁舎建設にあたっては、できるだけ自主財源を活用すべきという考えがありますので、今回はもう少し抑えて60%(12億円)を借り入れたいと考えています。借りた分(12億円)に対しての30%が、交付税措置されますので3億6千万円となります。	1
82	交付税	通常であれば出ない交付税が、特別に出るタイミングなのだから、交付税をきちんといただいて庁舎を建設してほしい。町民プール等は車がないと、なかなか行けない場所にあるが、ラディアン裏の土地は駅から近く、平地で、皆が便利に使える場所だと思うし、二宮町の中で他にどこか良い場所があるのか。ただお金だけの問題ではなく、ラディアン裏に建ててほしい。	現在、庁舎の建設が可能な場所の中、バリアフリー化された平地で、誰もがアクセスしやすい場所はラディアン周辺が一番良いと考えています。子育て世代から、年配の方まで訪れ易くなるとともに、図書館やラディアンで町民の交流が生まれ、より利便性が高く使いやすい庁舎となるよう検討してまいります。	4
83	学校転用	1、2年後に小学校が統合されるようだが、二宮小学校は既に耐震工事をしているの、そこに役場を移転すればいいのではないか。	空き校舎を庁舎の移転先とするために、小中学校の統廃合を急ぐという考えはありません。現在、教育委員会が進めている小中一貫教育について、考え方のご理解は頂きながらも、配置についていろいろなご意見をいただきました。 なお、全国でも廃校を役場にしている事例があり、バリアフリー化、エレベータ設置等で、8億～10億円程度の事業費がかかっています。 この様な考え方から、いつ地震が来るかわからない中、スピード感を持って進める必要があるため、当初より庁舎と学校は各々で検討を進めています。	7
84	学校転用	小中学校が統合し、残った校舎に役場を移転したら、校舎は耐震構造になっているのか。	小中学校に求められている耐震強度の数値(Is値)は0.7であり、全校舎がその基準に合わせた耐震工事が施工されています。 しかし、庁舎は防災拠点として、0.9が求められているため、更に耐震強度を上げる工事の必要があります。	2
85	学校転用	学校の空き教室はいくつあり、面積はどのくらいか。空き教室に庁舎の一部を分散できないのか。	教室は、学校現場で様々な用途で活用されており、実際にはほとんど空いていません。 役場庁舎は、町民の方が証明書の取得や手続きに訪れるだけでなく、生活やトラブルの相談、町への要望や工事の打合せなど、多様な方々が様々な目的で訪れます。学校は、子ども達が安全な環境で安心して学ぶための場ですので、そこに役場を入れ混在させることは、全く考えていません。	1
86	学校転用	学校の移転が遅れているので、学校と庁舎の移転では、学校の統合を優先すればもっと早く進むのではないか。予算の都合なのか、合意形成の都合なのか理由は。「学校が空くのだから庁舎に活用すべき」という意見の人への説明が不十分で納得されていないのでは。	小中一貫教育については、予算のために遅らせているものではありません。 まず、第一に、庁舎のために小中学校の統廃合を急ぎ、校舎を空けるという考えはありません。教育委員会は地域の方の様々な意見を踏まえながら、丁寧に進めていきたいと考えており、合意形成のために時間がかかっています。庁舎も学校も並行して進めていくべき課題であると考えています。	4

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
87	再配置	学校を含む全ての町施設を、同じように使用することが出来るよう修繕しながら更新するには245億円掛かる予定だが、学校に関してはそんなに掛けられないということか。全体的に掛けられるお金は64億円しかないということになっていると思うが。	全体の話が公共施設の再配置計画に書いてあり、全部を維持することは出来ません。全ての公共施設の床面積の半分を占めるのが学校であり、維持していくためには、そこを減らさなくてはなりません。この計画を作った際、財源を40%減らすところまで一個ずつ試算をしています。その時に、この計画の中で学校は4校残っていますが、床面積は減っています。これは例えば北棟と南棟があったら一つ潰す等というイメージであり、これくらいの面積減をしていかなくてはいけないということです。	1
88	再配置	学校はしばらく空いたとしても、残していくという事か。	広域避難所としての役割もあり、仮に統廃合されてもすぐには無くなるということではありません。	1
89	再配置	公共施設再配置に関する三原則の、新しいものは造らない、更新は複合施設、総床面積縮減に、庁舎は外れているのではないか。また、学校について、せっかく地域で学校を見ていこうということが始まり、コミュニティ・スクールが動き出した。学校は小中一貫校一体型を目指し、5校が将来2校になる計画だが見直して欲しい。	新しい施設は総量規制の範囲でという考えであり、全く作らないというものではありません。現庁舎は分散している分も含めて、統合を基本とし、ラディアンへの一部活用も含めて総面積の縮減を考えております。 また、学校については教育委員会により、案の見直しも含めて改めて検討してまいります。	1
90	再配置	新庁舎や小中一貫校のこと、他の公共施設を個別に考えるのではなく、一緒に考えればより安くできるのではないか。	公共施設の再配置計画に着手した当初は、すべての公共施設と一緒に考えていましたが、庁舎については、熊本地震を受け、スピード感をもって対策を進める必要があり、また学校については、教育の視点からの議論が重要であると判断した結果、現在、庁舎と学校は別々に検討を進めております。 また、児童館や老人憩の家などの地区集会施設については、耐震性が確認できていない施設について、地区との話し合いを始めています。最終的には、全ての施設を包含して、公共施設の再配置計画として取りまとめていく計画です。	3
91	再配置	これまでの説明会で学校統廃合の話が出て、庁舎を学校に入れればよい等のいろいろな意見が出ていたが、庁舎は学校や地域集会施設の問題と切り離して考えるべきだ。	改めてスピード感を持って、財政負担を抑えながら進めて行きたいと思います。	1
92	再配置	庁舎は大地震の際、倒壊はしないとか、学校を庁舎に使うとかの話が出ているが、集会施設は耐震基準を満たしていない。地元住民が必要なのは集会施設の耐震化だ。いざという時の避難所だから。	町内10の集会施設は、庁舎と同様に旧耐震基準の建物のため、耐震性能が確認できていません。現在、耐震性能の調査や今後の方針についての話し合いを地区と始めているところです。また、地震の際、集会施設は避難所ではなく、一時避難場所です。避難が必要な場合には、小中学校や二宮高校、町立体育館へお願いします。	3
93	職員	現在の役場の職員数で、新庁舎に入る人数は何人か。庁舎が倒壊したら住民もサービスを受けられなくなり復興も進まない。優先順位の問題もあるが、職員は安全な場所で仕事をしてほしい。少ない予算を、知恵を絞って有意義に使ってほしい。	現在の役場本庁舎では約150名が働いています。(非常勤等も含む)当初は保健センターや教育委員会も新庁舎に入ることで考え、それを含め、非常勤も入れて190名くらいを想定していました。国の基準による人数当たりの標準面積を定めていますので、それで4,800㎡という必要な床面積を算出しています。 建物としては、シンプルで頑丈な、使いやすく経済的にも優れた建物にしたいと考えています。	2

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
94	職員	安全性に欠けるだけでなく、現庁舎の職場環境は劣悪だ。町を活性化するためには、職員も活性化しないと町づくりをする良い案が出ないと思うので、建物内のことも含めて考えていく必要がある。	立派なものである必要はありませんが、耐震性や災害対策をしっかり備えたものを建てたいと考えています。また、ICTが進み更にAI(人工知能)、RPA(ロボットによる業務自動化)等次々と新しい技術が登場していますので、それらも必要に応じて導入していき、皆さんの利便性が高く、効率の良い庁舎にしたいと考えています。	2
95	職員	先日の台風で避難所を利用したが慣れていない職員が対応されていた。近年様々な災害があり、ハード面から庁舎をしっかりとした上で、職員の教育をし、町民が安心して避難できるようにしてほしい。	防災拠点として、十分な対策を施すとともに、それらが生きるよう、併せて十分な訓練を実施したいと思います。	1
96	人口減	町としては人口が増える施策を数多くしているにもかかわらず、そのことを無視して、減っていくことを前提に考えるのは安易な試算ではないか。	人口増の政策を進めていますが、それを見込んだ財政計画を立てることは現実的ではないと考えています。人口減を前提に、公共施設の再配置をするということで、全体として減らしていかなくてはならないと考えています。	1
97	人口減	人口減を前提にしているということは成り立たない計画ではないか。	公共施設の再配置計画を策定した時に、大まかな金額を公表しています。人口が減るという事は、当然税収も減ります。例えば2060年度の推計で、現在年間80億円程度の予算が毎年動いているが、66~67億円程度に落ち込むと考えていますが、地方交付税制度があるため、全体として急激に落ち込むということは想定していません。	1
98	跡地利用	保健センター機能を新庁舎に入れた場合、空いた建物はどうするのか。	保健センターが空いた場合、建物は耐震性があるので、外部団体への貸し出しや、民間力の活用等を考えてまいります。	1
99	跡地利用	現在の庁舎がある区域は、都市計画で平成21年9月に地区計画が定められており、公共施設・商業・業務の融合するゾーンに位置づけられているが、庁舎の移転で公共施設がなくなる。都市計画をどう考えているか。	現庁舎周辺の都市計画については、平成21年に地区計画を定め、市街化調整区域であったものを市街化区域に変更しました。 役場下の住宅地は住宅として、小学校と駅前町民会館(跡地)は商業地として転換可能に設定しています。平成21年当時は役場や町民センターは残る形で設定しました。都市計画は重要なもので、50年先の将来を見越して設定されるものとも言われています。しかし、日々状況が変化する中で、都市計画も市町村の権限で変えられるよう徐々に変わってきています。地区計画もその一つであり、県の同意は必要ですが、庁舎が移転することが決定した後は、町として改めて将来どうしていくか、風致地区の指定も含めて考える必要があります。	3
100	跡地利用	建設費の20億円の中に、現庁舎の解体費用は入っているのか。	予定している事業費約20億円の中に、現庁舎を解体する費用約8千百万円が含まれています。	3
101	合併	前に湘南市構想があったが、将来、もし他の市町と合併したら庁舎はどうするのか。	湘南市については、10年以上前に二宮町から藤沢市までの合併の話がありましたが、現在はありません。「平成の大合併」による効果や問題が議論されている昨今、合併は視野に入れていません。	2

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
102	合併	20年30年先を考えて市町村合併が大前提でなければいけないと思う。 現庁舎が耐震上危ないのは1、2階なので1階は書類倉庫とし、2階と議会はそのまま残す。不足する床面積は他の施設を使い、一時しのぎを図る。長期的には、市町村合併を行い、相模川から西側の全部が一体の地域となれば二宮がその中心地となると思う。県の施設なども誘致して併せてできるのではないか。	一時期に湘南市構想がありましたが、現在はありません。将来的にまた、市町村合併構想が出てくるかも知れませんが、そうであったとしても、現庁舎ではさまざまな対応が厳しい状況のため、今回の提案をしています。この先の長期展望もしっかり考えてまいります。	1
103	合併	河川の近くであり、そんなに状況が悪いのなら、神奈川県では未耐震は、二宮町を含め3町だそうだから、〇〇町と合併してちょっと高いところに建設したらいいのではないか。	合併は、現在のところ想定はしていませんが、将来的には職員数の減少や、庁舎の使われ方が変わるということは想定しています。	1
104	ビジョン	この町に発展性はないと思う。人口減に高齢化、工業団地や商業団地を持って来る策も土地もないのかもしれない。明るい未来が見えないので、町は庁舎よりも、町自体をどのようにして明るい未来に持っていく考えなのか。それができないような気がする。	人口減少や高齢化は、二宮町固有の問題では無く、日本全体の大きな動きの中にあります。二宮町は、元々、半農半漁の集落でしたが、高度成長期に併せ首都圏のベッドタウンとして発展してきました。突出した観光や産業が無い代わりに、温暖な気候の中、災害や犯罪も少なく穏やかな風土の町であると考えています。何も策を打たないということではなく、定住促進や観光振興を図ると共に、行政として長期的な視点で、堅実に必要な事業に粛々と取り組んでまいります。	1
105	ビジョン	何度か説明会に参加しているが、いつも手段の話だけで目的が全く見えてこない。耐震性の低い庁舎を何とかしなければならぬことに関しては皆分かっていると思うが、話し合わなければならないことは新庁舎が何のために必要なのか、二宮町の問題点とその対策は何かということだ。これからの二宮町としての理想のために、このようなことが必要であり、そのためにこれだけのお金が必要になるという説明がなくてはならない。	これまでご説明してきたとおり、新庁舎建設事業は、第5次総合計画にも位置づけられている安全・安心な町づくりのために重要なものです。 約4,000㎡、20億円の庁舎は、他の自治体と比較しても安価で質素なレベルであり、町の財政規模としても、決して過大なものではありません。また、公共施設の再編を検討する中で、庁舎のあり方が議論されてきており、突然、進めている訳ではありません。 熊本地震をきっかけに国の新たな制度が創設され、タイミングが合うなら庁舎のライフサイクルコストで有利なため、行政として活用することが有益と考えています。 また、ICT化が更に進み、AIの活用やマイナンバーカードの普及など、これからの行政の在り方も大きな転換期が迫っているタイミングです。ペーパーレスの導入や、相談機能の強化、個人情報保護やセキュリティ強化等、ハードの整備と併せて相乗効果が高まる絶好の機会でもあります。ぜひ、新庁舎整備と同時に取り組みたいと考えています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
106	ビジョン	町の10年計画くらいの、中期の町の方向付け・将来像またその影響を考えて、示して欲しい。それぞれの説明会でも、学校の話合いでも同じ質問が出ると思う。	<p>公共施設の再配置計画では、施設全体の面積を40年後に35%削減し、経費を40%減らす内容で、そのために施設毎でどうする、いつまでに何を考えると記載しています。</p> <p>庁舎は当初、学校に入れることも視野に入れていましたが、熊本地震が発生し、現実的に学校が空かない中、災害時の業務を確実にを行う場所を確保するため新庁舎建設の計画となりました。</p> <p>学校は、町の施設全体の床面積の半分を占めており、35%削減計画に直結しています。教育のあり方については教育委員会で検討しておりますが、一方で庁舎は急ぎたいために、学校と別々になっています。</p> <p>公共施設の再配置実施計画は、10年間、中期的・長期的な区分に分けて考えを書いていますが、学校・庁舎の方向が決まれば実施計画を見直すこととなっています。</p>	1
107	ビジョン	庁舎は新築という前提ではなく、いろいろな課題や案について一回並べて、どうあるべきか検討するべきだと思う。再配置計画の説明では、学校を減らす効率だけの話になっている。	<p>庁舎は当初から、新築を前提にしていたわけではなく、H29年度の「役場庁舎整備手法調査報告書」の中で課題整理を行った結果、総合的な判断をしています。</p> <p>学校の面積を、財政や効率のために減らすということは考えていません。児童数の減少を見越して今後、どうあるべきかを教育委員会に投げかけ、2～3年かけてようやくここで一つの案ができたところです。子ども達にとって良いことは何か、コミュニケーション力の低下や中一ギャップ等、現代を取り巻く課題に対しどうあるべきか検討しています。</p>	1
108	ビジョン	東海道沿線の駅前で再開発ができる余地があるのは二宮町くらいのものだ。今日どうする、明日どうする、補助金がどうだなんて考えないで欲しい。二宮小の土地も含めて、土地がたくさんある。どう使うか真剣に悩んで。ビジョンをつくれれば、新庁舎建設なんて簡単な話だと思う。	<p>学校については一つの案を出し、いろいろとご意見をいただきました。</p> <p>駅前の再開発については、大きく見て小学校や役場から正泉寺跡地まで一体的に都市計画を見直して行くのか、これまでの路線で保全していくのか等、様々な意見が分かれるところだと思います。</p> <p>都心に人口が回帰している動向もありますので今後、議論を深めていく必要があると考えています。</p>	1
109	ビジョン	「町民の暮らしを考える、町民の暮らしを守るために町政を考える」という会でメンバーと話をしており反対している。学校の統廃合の問題もある。学校は学校として庁舎と切り離して考えましょう、庁舎は学校と切り離して考えましょうと言われるが、町の施設全体でどうするか考えないといけない。グランドビジョンがないといけないので、庁舎については反対している。	<p>庁舎は学校が空いたところを活用すべきとのご意見もいただきますが、庁舎のために学校を空けることはできません。</p> <p>教育委員会の説明会でも、改めて地域の方が学校を大切に思っていることが明らかになっており、まだまだ時間がかかると思われます。ゆっくり考えれば良いとの意見もいただきますが、これまで起きなかった地震が、これから起きない保証はありません。</p> <p>国の交付金ありきという意見もありますが、これまでにこの様な交付金はありませんでした。国にはそれだけ、危機が迫っているとの認識があります。町民のみなさまのために必要なことを、必要なタイミングで取り組んでまいります。</p>	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
110	ビジョン	庁舎新築が頓挫したのは町として恥ずかしいことだ。町民の意見を聞くのは良いことだが、専門性が必要であり素人の考えには無理がある。自信を持って進めていくべきだと思う。これまでの進め方を見ても手続き上、問題ない。ポピュリズムではなく、なんでも意見を聞けば良いというのでもない。専門家が自信を持って作った計画であれば、議員を説得しリーダーシップを持って進めてもらいたい。	これまで、議会からの庁舎の耐震性確保を急ぐべきという意見もあり、必要性についてもご理解をいただいていると感じています。町民アンケートでも前向きな意見を多くいただいております。 町の考えは、一貫して変わっておらず、町民の方々の安全・安心のために重要であり、過大な事業費でもなく、財政計画としても無理なものではありません。 改めて丁寧に理解を求め、防災拠点として安全性が高く、町民の方々の利便性に優れ、シンプルで費用対効果の高い庁舎を目指して進めてまいります。	2
111	別案	新しい庁舎を造ることは、私としては必要なことだと思うので賛成だ。ただ、例えば民間の商業施設と複合する、法務局みたいに公公ではなく、公民でやるとか。	複合化についても、引き合いがあれば検討しましたが、建ぺい率、容積率等から考えてもかなり大きな建物になる可能性が高く、町内にそのような土地も無いことから現実的では無いと考えています。	1
112	別案	新庁舎または分庁舎の候補地として駅前町民会館もあがっていたか。	庁舎の分散化は考えていないため、新庁舎・分庁舎の候補地として駅前町民会館跡地は検討していません。	1
113	別案	現庁舎は山の下にあり、避難所である小学校の上に位置するため庁舎の移転は必要だと思う。床面積が云々や免震構造・耐震構造というより、防災上、庁舎機能の分散化が必要だと思う。	災害対応等の非常時には、人数をかけて組織的な対応が必要なため、できるだけ集約化したいと考えています。図上訓練の中でも感じていることですが1箇所では指令を出し、また情報を集めて共有し、次の対策を速やかに行う必要があります。 今後、証明書等についてはコンビニ発行等になることも見込まれますが、一方で役場に相談に訪れる方は、色々な問題が複雑に絡み合っていることも多く、他課との細やかな連携や調整が必要な対応が多くあります。いわゆる「縦割り」の無い様に努めていますが、分散されることで逆にその恐れも高まります。全国的には分散化の事例もあり、大きな組織であれば、そのような議論もあると思いますが、一般職員で200人にも満たない二宮町役場の規模を考えるとメリットがあるとは考えにくく、集約されるべきと考えています。 なお、空き家や空き店舗の活用のご意見もいただきますが、現実的には、賃貸物件も少なく、必要な面積(全体であれば約4,000㎡)を確保できません。また、実際の店舗等の月額家賃相場(約2,000円/㎡)を勘案すると年間、数千万円必要であり、現実的ではないと考えます。	3

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
114	議会	議会に言われ事業費を減じたにも関わらず、基本設計の予算を議会に否決され、今回の意見交換会となったようだが、何故、議員は賛成しないと考えているのか。	議会でも、今の庁舎が大丈夫だと思っておられる議員さんはいらっしゃらないと思います。 一方で、どうするのかという手段や考え方の違いから理解が得られませんでした。議会からは事業費を抑えるため、面積を縮小し、免震構造は必要ないので耐震構造にしてはどうかという提案を受け、修正しましたが今の段階では時期尚早という事になりました。 議会の本会議以外にも特別委員会で数回に渡り、ご説明してまいりましたが、議員さんそれぞれにお考えがあるようです。少子高齢化や人口も減る中、町が立ち行くのかという漠然とした不安、町民に対する説明や議論の不足、統廃合になるなら余った学校を活用せよ、全体のグランドビジョンが必要等の意見などです。 意見交換会を通して資料の整理が進みましたので、今後、より分かり易い財政計画や将来に対する町の考え、国の交付税制度についての説明や、様々な意見に対する見解を説明していきたいと思えます。	12
115	議会	議会政治において、否決されたものを再度上程するのは問題ではないか。町と議会は違う立場なのか。	議会からは、基本設計へ進むことについては時期尚早として、認められていませんが、庁舎の基本構想・基本計画を作る予算は議決されています。これまできちんとプロセスを踏んできたことから問題は無いと考えています。町は執行者であり、議会は町が提案したものを監視する立場です。	4
117	議会	県内の庁舎が未耐震なのは二宮を含めて3町あり、国の支援期限が迫る中、庁舎建設は必要なことだ。議会もそれを理解していながら、なぜ5千万円の基本設計費に反対するのか。実質公債費比率の説明もあって、ラディアン償還も終わるし、財政を理解できているのか。	全国の市町村の庁舎の28.4%が未耐震で、今後の対応状況も「未定」の自治体は8.5%となっており、県内では二宮町を含め3町が残っています。 いつ来るか分からない大地震と、国の交付税制度の期限が迫る中、町はスピード感を持って進めたいと考えており、本会議や特別委員会の場で議論を重ねましたが、議員さんの理解を得られず前へ進めない状況です。 町民の方々へは、意見募集や説明会を行ってきましたが、限られた場所や回数の実施であり、議員さんからは「各地域に出向き、ていねいな説明をせよ」「様々な意見を聞き、不安を払しょくせよ」との意見をいただきましたので、各地区で意見交換会を実施しました。	2
118	議会	町民の代表である議員が反対するのは、まだまだ町民に理解が行き届いていないからだ。特例の地方債の期限延長も一つの手手段だし、災害に対する安心感を与えるため再検討が必要なのではないか。	各地区意見交換会を実施しましたが、町としても町民の方々とは膝を突き合わせ、率直に様々な意見を交わしたことで、お互いの理解が進んだのではないかと感じています。地方債の延長については、国や県に要望しておりますが、災害に対してはやはり、いつ来るか分からない状況ですのでスピード感を持って進める必要があると考えています。	1
119	議会	議会制度というのは、議会が否決したら一度廃案になって、また新たなものをつくらなくてはいけないのではないのか。何度反対したとしても、町は進めていけるのか。	議会には議決事項というものが定められています。例えば予算は議決事項なので、議会で議決を頂かない限り前には進みません。総合計画についても同じで、議決がないと町の総合計画はできません。新庁舎の基本構想・基本計画が否決されたということではなく、基本設計に進む予算が否決され、このまま進むことはできません。 議員さんの否決の理由も様々で、説明不足や、他の案があるのではないかと等といった意見がありましたので各地区にてご説明し、頂いたご意見と町の考え方をまとめて改めて議員さんにご説明をしたいと考えています。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
120	ラディアン改修	ラディアン内に全ての機能を入れる、または窓口機能の全てを入れる等、ラディアンの大規模改修を前倒しして、設備の改修と一緒に庁舎機能を移すことは考えなかったのか。	全部を入れるとなると、ラディアンから生涯学習センターの機能がなくなってしまうため、そこまでは考えていません。ただ、ラディアンを利用しない方にも使って頂けるよう、庁舎の機能とどのように融合していくべきか、町民のみなさんと考えていきたいと思えます。	3
121	ラディアン改修	ラディアンの敷地内の駐車場に増築し庁舎機能をつけることは考えられる。そうすれば第一駐車場に手をつけることはない。町でそういう選択肢も検討したと思うが、検討結果はどうだったのか。	ラディアンの駐車場への建設については、これまでに検討しました。ホールへの舞台装置や大道具等の搬入で、大型車の乗り入れがあること。建築面積的にも難しい上に、極端に長細い建物になってしまうこと。工事施工時にラディアンの利用に支障があることから、ラディアンと分離して建設を考えました。	1
122	ラディアン改修	ラディアンの図書館を庁舎に使い、面積が足りなければ3階を増設する。そして図書館を一色小学校跡地に移転するのはどうだろうか。	ラディアンは、上に階を増築することを想定した設計になっていませんので、困難です。また、図書館の床面積は約2,000㎡なので、必要と考えている面積の約半分ですが、様々な視点でラディアンの一部を庁舎としてどう活用できるか、どのように融合できるのか検討したいと思えます。 小中学校については教育委員会により地域の方の様々な意見を踏まえながら、丁寧に進めているところであり、まだまだ時間を要する見込みです。	2
123	ラディアン改修	床面積4,800㎡を4,000～4,400㎡に変更したというのは、新庁舎へ保健センターを持ってこない形なのか。そのままであれば、維持費等も含めての考えなのか。新庁舎に保健センターが入ると聞いたが、どのような構想か。	床面積4,800㎡で保健センターや教育委員会等全ての機能を入れることを考えていましたが、規模が大きいとの指摘があり、コストの面で現在4,000～4,400㎡と考えています。小さくなることで、考えていた課の全部は入らないため、ラディアンの一部に機能を移すことも考えています。 今後行なう基本設計で、町民ワークショップなども行い、新庁舎にどのような機能を入れるか、あるいはラディアンの一部にどのような施設を入れるかなどを考えていきたいと思えます。	2
124	その他	片方の土地は遊ばせておいて、片方では借金をする。借金のことばかり説明しているが、都市計画を全部変えればいいと思う。二宮駅前の小学校は、いいところにあるのでこれを東京大学果樹園跡地に移せばよい。その費用については今の小学校や役場の土地をデベロッパーに売ればよい。そこは二宮町で唯一デベロッパーが手を出しやすい土地だ。例えばマンションを造ると、駅まで5分、東京まで1時間でものすごく早い。そうして生産年齢人口を増やしていく。その辺まで基本計画にどう織り込めばどうか。	現在の都市計画に至ったのには、マンション建設反対をきっかけに高さ制限を導入した経緯があります。事業者が利益を確保するためには高層化を求められますが、これまでにその様な引き合いが無いことからみても現状は難しい状況だと考えています。 都市マスタープランにおいても、駅周辺では、豊かな自然環境を生かし、周辺と調和のとれた良好な住宅市街地の形成を図る必要があるとなっているため、町としてその様な考えはありません。	1

No.	意見項目	意見内容	町の考え方	同様の意見の数
125	その他	熊本地震があったが地震というのは、その後いつくるか分からないし起きることは確実だ。なので、5～10年のスパンで最適な方法を考えるべきだと思う。地震に加え、学校等の問題もある中で、例えば7年後までもたせるのに毎年のメンテ費用の金額がいくらになるのか。そういうことを含めて考えながら検討していくべきであり、来年までに何とかするという考え方はしなくてもいい。	検討の中で短期的ものと長期的なものを整理して対策することも考えましたが、何処までの処置とするか難しいところです。工事や設備投資などの何を実施しても数億単位の費用が見込まれ、償却期間を加味すると割高になります。 長い目で考えれば、最短の期間で新しく建てるのが最も費用対効果の高い手法と考えています。	1
126	その他	反対の意見だが、移転をするなど言っているわけではない。移転反対の人と一緒にされては困る。計画案について、財政的にどうなのか、床面積などが適正なのかと思っている。「拠点」と説明しているが、ただ建物が建っているだけでは拠点ではないと思う。決して庁舎が今のままで良いと言っている訳ではない。いろいろな意見が出ていると思うので、しっかり計画を練っていただいた中で、こうだったら、この案でいくしかないという説明がほしい。	現庁舎の地震に対する安全性が低いことはご理解いただいていると思います。No.15のとおり新たに場所について見直すとともに改めて、ラディアン最大の活用や必要最小限の新築規模等を改めて検討してまいります。	1
127	その他	これまで各地区の住民に対して説明をしてきたが、基本計画や現案に対して町民全員に直接賛否を取れば良いと思う。そうしたら結果によって堂々とできる。また否決されたら来年も各地区を回ることで時間無駄だ。基本計画が否決された訳ではないと言ったが、予算が否決されたらその計画は否決されたということだ。2回も否決され賛成議員6人、反対議員7人いることを無視するなら、早く町民全員に今やるか否かを聞けばいいと思う。	住民投票も一つの手段だと思いますが、基本構想・基本計画を作るというところまでは議会が認めていて、予算も頂いています。それを作って庁舎のことを考えるというところまでプロセスを踏み、それに則って進めてきているので、町は町民の代表として選ばれた議員さんの理解を得られるよう努力する必要があると思っています。	1
128	その他	行政の姿勢を正すためにも、政党に令和2年度までの市町村役場機能緊急保全事業債の期限を3～4年延ばして下さいと頼んだらどうか。	町としても時間が確保できるとありがたいので、国や県に対して要望を出しております。	1
129	その他	質疑は議事録として出るのか。どのような意見があって、どのように回答したかが分からないのでまとめて欲しい。	議事録を作成し、後日ホームページに掲載してまいります。	3